

平成25年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	母子保健事業			
予算科目	4 款 1 項 2 目			
総合計画での位置付け	福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 保健・医療の充実			
所管課情報	担当課: 健康増進課		電話番号(内線): 734	
記入者情報	所属長: 亀岡 泰三		担当責任者: 太森 真喜恵	
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 17 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	伊予市在住の妊婦および乳児から思春期までの子どもとその保護者			
根拠法令等	母子保健法、健やか親子21、健やか親子えひめ21、健やか親子いよし21、次世代育成支援行動計画、妊婦一般健康診査費助成金交付要綱			
事業の目的	すべての親と子が健やかに成長することができる			
事業の内容	妊婦乳幼児健診、育児相談、育児学級、健康教育、訪問指導、療育教室、特に、平成25年度より拡大した療育教室の充実。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	療育教室の対象ケースについて、適切な時期に専門機関へ紹介を行う。また、定期的にケース検討を行い、必要なケースが教室の利用ができるよう、公平なサービス運営に努める。			
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		24年度決算	25年度予算	9月末の執行状況	25年度決算
事業費	直接事業費	27,234	29,269	5,300	25,757
	人件費	24,076	22,940	11,551	22,940
	合計	0	52,209	16,851	48,697
人件費 内訳	人工数	3.01	2.82	1.42	2.82
	人件費単価	7,999	8,135	8,135	8,135
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	24,076	22,940	11,551	22,940
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	3,416	592	592	592
	地方債	0	0	0	0
	その他	66	58	20	59
	一般財源	47,828	51,559	16,239	48,046

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	24年度実績	25年度予定	9月末の実績	25年度実績
幼児健診受診率	%	94.3	95	90	94.1
乳児一般健診受診券利用率	%	86.9	87	82.5	87.6
育児相談利用件数	件	2814	2800	875	2717
訪問指導件数	件	527	530	247	535

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	5年間の実績
	33,000	33,000	33,000	0	0	99,000

成果指標				
成果指標	必要時に気軽に母子保健サービスを利用し、育児不安を解消できる(母子保健事業利用状況件数)			
指標設定の考え方	サービスを上手に利用することで、いきいき楽しい子育てと親子が健やかに成長できる。			
区分年度	24年度	25年度	26年度	
目標	320000%	320000%	3300%	0
実績	334100%	325200%	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	療育教室の開催回数を増やしたことにより、参加者が増加し、下半期は運営が大変だったが、参加者の満足度は高かった。参加しているケースの保護者が教室の中で、ケースとのよりよいかかわり方を学び、家庭生活に生かせるよう支援してことが大切だと思う。また、ケースの成長や発達段階を保護者と共有しながら、必要なケースについては、早期に、関係機関へつなげるように、運営方法を検討していくことが課題であり、また療育支援を必要とするケースの母親もメンタル面で問題を抱えている方が多いため、今後は母親のメンタル面のフォロー体制の整備も検討課題である。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5	B
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	親と子が健やかに成長することができる環境を整えるため、各種健診による疾病異常の発見、また、育児学級、健康教室等を開催し育児不安を解消している。子どもの発達や育児に対して必要なケースについては、関係機関と連携して対応できる体制・フォローアップ体制整備等、心身両面で保健指導を図る必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価 (行政評価委員会)	
-------------------	--

経営者会議の最終判断

事業の方向性	現状のまま継続する。
意見、課題	